

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 香 田 昌 司

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
椿本興業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,064	26,285	107,450
経常利益 (百万円)	815	1,345	6,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	545	856	4,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	350	3,026
純資産額 (百万円)	21,781	23,676	24,089
総資産額 (百万円)	71,236	73,265	75,739
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.18	136.88	655.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.3	32.0	31.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中間の貿易摩擦が継続し、世界的な通商に障害がおこる懸念の中、企業業績や雇用情勢は比較的安定した推移を続けております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

当企業グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、大口の偏光板生産設備が順調に売上計上していることに加え、前期末の受注残高を着実に売上計上していることから、売上高が262億85百万円となり、前年同四半期比124.8%と大幅な増収となりました。この増収を受け利益面につきましても、営業利益が11億76百万円（前年同四半期比188.4%）、経常利益が13億45百万円（前年同四半期比165.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億56百万円（前年同四半期比157.0%）と大きく増益となりました。

報告セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（東日本本部）

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約30%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、食品、物流関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、77億60百万円（前年同期比105.1%）となりました。

（西日本本部）

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約51%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、液晶画面関連製造装置の大口設備装置が順調に売上計上していることに加え、他の設備装置案件等の売上が寄与したことにより、その売上高は、133億27百万円（前年同期比137.9%）となりました。

（開発戦略本部）

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社については、各国の設備投資需要の増加に伴い、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品にかかる不織布や紅茶包装機等の売上が順調に拡大しております。制御・センシングビジネスについても前年同期に比べ着実に売上高を増加させております。これらを合計した売上高は、51億97百万円（前年同期比129.4%）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は732億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億74百万円減少いたしました。流動資産は18億89百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が20億16百万円、受取手形および売掛金が10億27百万円減少した一方で、電子記録債権が9億17百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は5億85百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより7億77百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は495億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億61百万円減少いたしました。これは主に流動負債が20億61百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、前受金が23億32百万円、支払手形及び買掛金が9億40百万円、未払法人税等が6億14百万円減少した一方で、電子記録債務が20億69百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は236億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億56百万円計上した一方で、配当金の支払い7億51百万円を実施したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより、その他有価証券評価差額金が5億43百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループを取り巻く事業環境は(1) 経営成績の状況に記載の通りであり、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注、販売及び仕入の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 重要な関連当事者との取引について

当第1四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,497,969	6,497,969	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は、100株でありま す。
計	6,497,969	6,497,969		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,497		2,945		750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,300	62,343	
単元未満株式	普通株式 26,669		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,497,969		
総株主の議決権		62,343	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権 4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	237,000		237,000	3.65
計		237,000		237,000	3.65

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,115	16,099
受取手形及び売掛金	1 30,224	1 29,197
電子記録債権	1 10,086	1 11,003
商品及び製品	2,399	2,498
仕掛品	569	751
その他	2,026	1,994
貸倒引当金	207	218
流動資産合計	63,214	61,324
固定資産		
有形固定資産	1,383	1,369
無形固定資産	159	144
投資その他の資産		
投資有価証券	9,875	9,098
長期未収入金	2 1,359	2 1,359
その他	1,258	1,479
貸倒引当金	2 1,512	2 1,511
投資その他の資産合計	10,982	10,426
固定資産合計	12,525	11,940
資産合計	75,739	73,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,839	1 16,898
電子記録債務	1 23,497	1 25,566
未払法人税等	1,137	523
前受金	5,800	3,468
役員賞与引当金	11	-
偶発損失引当金	2 208	2 208
その他	865	633
流動負債合計	49,359	47,298
固定負債		
退職給付に係る負債	1,829	1,838
長期未払金	213	213
繰延税金負債	27	16
その他	219	221
固定負債合計	2,290	2,290
負債合計	51,650	49,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	16,324	16,430
自己株式	489	489
株主資本合計	20,586	20,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,456	2,912
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	38	49
退職給付に係る調整累計額	203	197
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,757
非支配株主持分	212	226
純資産合計	24,089	23,676
負債純資産合計	75,739	73,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	21,064	26,285
売上原価	17,920	22,440
売上総利益	3,143	3,844
販売費及び一般管理費	2,519	2,668
営業利益	624	1,176
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	149	151
持分法による投資利益	28	7
その他	35	29
営業外収益合計	214	188
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	15	13
為替差損	1	-
その他	6	6
営業外費用合計	23	20
経常利益	815	1,345
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	815	1,348
法人税、住民税及び事業税	228	442
法人税等調整額	44	28
法人税等合計	272	470
四半期純利益	542	877
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	856

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	542	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	543
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	10	16
退職給付に係る調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	18	0
その他の包括利益合計	12	527
四半期包括利益	529	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	324
非支配株主に係る四半期包括利益	6	26

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	347百万円	611百万円
電子記録債権	146百万円	315百万円
支払手形	269百万円	229百万円
電子記録債務	3,571百万円	7,025百万円

2 2013年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,359百万円	1,359百万円
貸倒引当金	1,359百万円	1,359百万円
流動負債		
偶発損失引当金	208百万円	208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	33百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	70.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年3月期期末配当額70.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	751	利益剰余金	120.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年3月期期末配当額120.00円には、特別配当30.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	7,385	9,661	4,017	21,064		21,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	184	245	467	467	
計	7,422	9,845	4,263	21,531	467	21,064
セグメント利益	229	431	157	818	194	624

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	818
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	192
四半期連結損益計算書の営業利益	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	7,760	13,327	5,197	26,285		26,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	114	261	398	398	
計	7,782	13,442	5,458	26,683	398	26,285
セグメント利益	259	839	268	1,367	191	1,176

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,367
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	87円18銭	136円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	545	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	545	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,261	6,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。